Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

１．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,263百万円
現金及び預金勘定のうち定期預金	2,500百万円
資金期末残高	3,763百万円

２．重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	48百万円

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は61百万円であります。

Ⅵ．退職給付引当金

１．退職給付債務に関する事項　（単位：百万円）

区　分	平成27年３月31日現在
退職給付債務　(A)	△55
未認識数理計算上の差異(B)	0
退職給付引当金　(C)＝(A)＋(B)	△55

２．退職給付費用に関する事項　（単位：百万円）

区　分	平成27年３月31日現在
勤務費用	18
利息費用	0
数理計算上の差異の費用処理額	16
運営費交付金で財源措置された費用	410
退職給付費用	445

３．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成27年３月31日現在
割引率	1.2％
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生事業年度一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

Ⅶ．資産除去債務に係る注記事項

１．資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

⑴　資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、当センター建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

⑵　支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を３～６年と見積もり、割引率は0.170～0.470％を使用しております。

⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	95百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円
見積りの変更による増加額	0百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務履行に伴う減少額	△41百万円
期末残高	54百万円

２．資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しております。

現在、主務大臣から指示される第２期中長期目標（平成27年４月から平成33年３月）において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第２期中長期計画（平成27年４月から平成33年３月）においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六　国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅷ．オペレーティング・リース取引

１．貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　6百万円

２．貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　7百万円

Ⅸ．重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。　（単位：百万円）

契　約　内　容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
国府台病院 外来管理治療棟整備工事契約	3,564	2,169
センター病院 研究所Ａ棟熱源等更新整備工事契約　（追加工事分含）	352	352
国府台病院 外来管理治療棟整備工事に伴う外構工事	235	235

Ｘ．重要な後発事象

該当事項はありません。